

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 3 月27日

【事業年度】 第59期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 正 成

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,262,193	1,042,799	1,154,822	1,355,603	1,395,984
経常利益又は 経常損失 () (千円)	30,617	11,619	265,996	72,211	160,367
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	99,234	392,165	372,402	107,272	220,899
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	644,000	644,000	644,000	644,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	1,076,758	684,592	312,190	419,462	640,362
総資産額 (千円)	10,340,438	10,131,263	9,873,873	10,314,060	10,610,957
1株当たり純資産額 (円)	598,199	380,329	173,439	233,034	355,757
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	55,130	217,869	206,890	59,595	122,722
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	6.8	3.2	4.1	6.0
自己資本利益率 (%)	9.2	57.3	119.3	25.6	34.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,855	2,263	237,132	505,519	281,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,148	302,681	331,144	173,476	1,154,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,350	181,800	124,350	207,000	154,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	363,161	240,016	458,378	997,421	279,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (153)	58 (116)	62 (156)	62 (152)	57 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していない。

6 配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

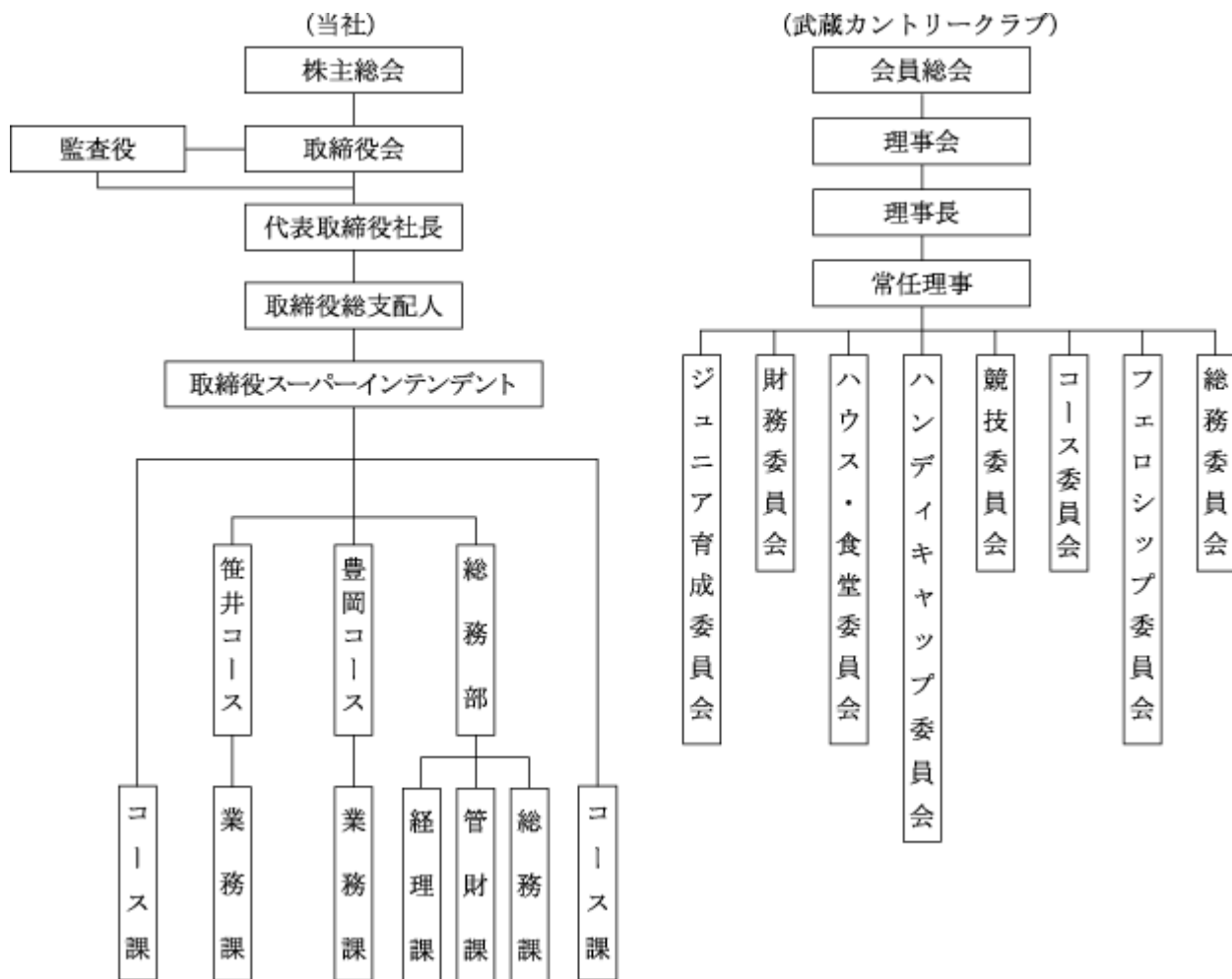
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としている。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しているが、両コースとも会員は勿論一般世評も良い。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにゴルフ場の運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行する。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用が出来ない。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
57(159)	41歳 7 ヶ月	13年 6 ヶ月	4,394,249

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載していない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、平成28年12月31日現在の組合員数は2名である。なお、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種の政策効果のあり、緩やかな回復基調が続いた。一方、中国を始めとする新興国経済の減速、原油価格の低迷、イギリスのEU離脱及びアメリカ大統領選挙の結果など、主に外からの要因により我が国の市場環境は大きな影響を受けた。

ゴルフ界においては、オリンピックでゴルフ競技が112年ぶりに復活したことや、海外のトーナメントにおける日本人選手の活躍など、話題の多い一年でもあった。「レジャー白書2016」のゴルフ人口統計によると、平成26年は前年から140万人減少して720万人となったが、平成27年は760万人と40万人の増加となった。ここ数年、「団塊の世代」のリタイアなどの影響で減少傾向が続いていたが、各種の施策の効果もあり、増加に転じたことはゴルフ界に期待と希望をもたらした。

武蔵カントリークラブの経営環境は、営業日数が1月及び11月の積雪並びに8月の台風9号による記録的豪雨の影響で、例年以上のクローズがあったため、前期から6.5日減少して296.0日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となった。年間来場者数は、営業日数の減少により、61,918名（前期比1.9%減）となったが、一日平均来場者数としては前期と同じ209名となった。コース別では、豊岡コースが32,032名（前期比1.7%増）、笹井コースがゲストの減少により29,886名（前期比5.6%減）となった。

営業収益については、売上高は来場者数の減少による影響があったが、当期から年会費等の料金の一部改定の効果により、1,395,984千円（前期比3.0%増）となった。

売上原価については、減価償却費や水道光熱費の減少などにより、1,310,469千円（前期比4.0%減）となった。販売費及び一般管理費は、当期から外形標準課税の対象外となったことなどから、181,435千円（前期比3.6%減）となり、その結果、当期の営業損失は95,920千円（前期比51.4%減）と大幅に改善した。

営業外収益については、当期の新入会員が105名と前期から26名減少したため、入会登録料が213,100千円（前期比4.7%減）となったが、登録料の改定の効果により微減に留まった。その結果、営業外収益は257,756千円（前期比4.7%減）となり、営業外費用1,467千円を差し引いた経常利益は、160,367千円（前期比122.1%増）となった。

特別利益については、遊休資産となっていた埼玉県滑川町に所有する山林を売却し、売却益999千円を計上した。また、特別損失については、8月の台風9号による被害箇所の復旧作業費として、災害損失2,856千円等を計上した。

その結果、税引前当期純利益は155,149千円（前期比155.3%増）となり、法人税等930千円及び税効果会計適用による法人税等調整額 66,679千円を計上し、当期純利益は220,899千円（前期比105.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ717,654千円減少し、279,767千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は281,809千円（前年同期は505,519千円の獲得）であった。これは主に、税引前当期純利益を155,149千円及び資金支出を伴わない減価償却費209,478千円を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,154,263千円（前年同期は173,476千円の使用）であった。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得や定期預金の預入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は154,800千円（前年同期は207,000千円の獲得）であった。これは主に、会員預り金の増加によるものである。

(3) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第58期末	第59期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	—	—	クラブ又は会社に功勞のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,472	1,488	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	252	243	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	546	528	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	40	36	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	83	81	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,395	2,378	—

(4) 利用料金等

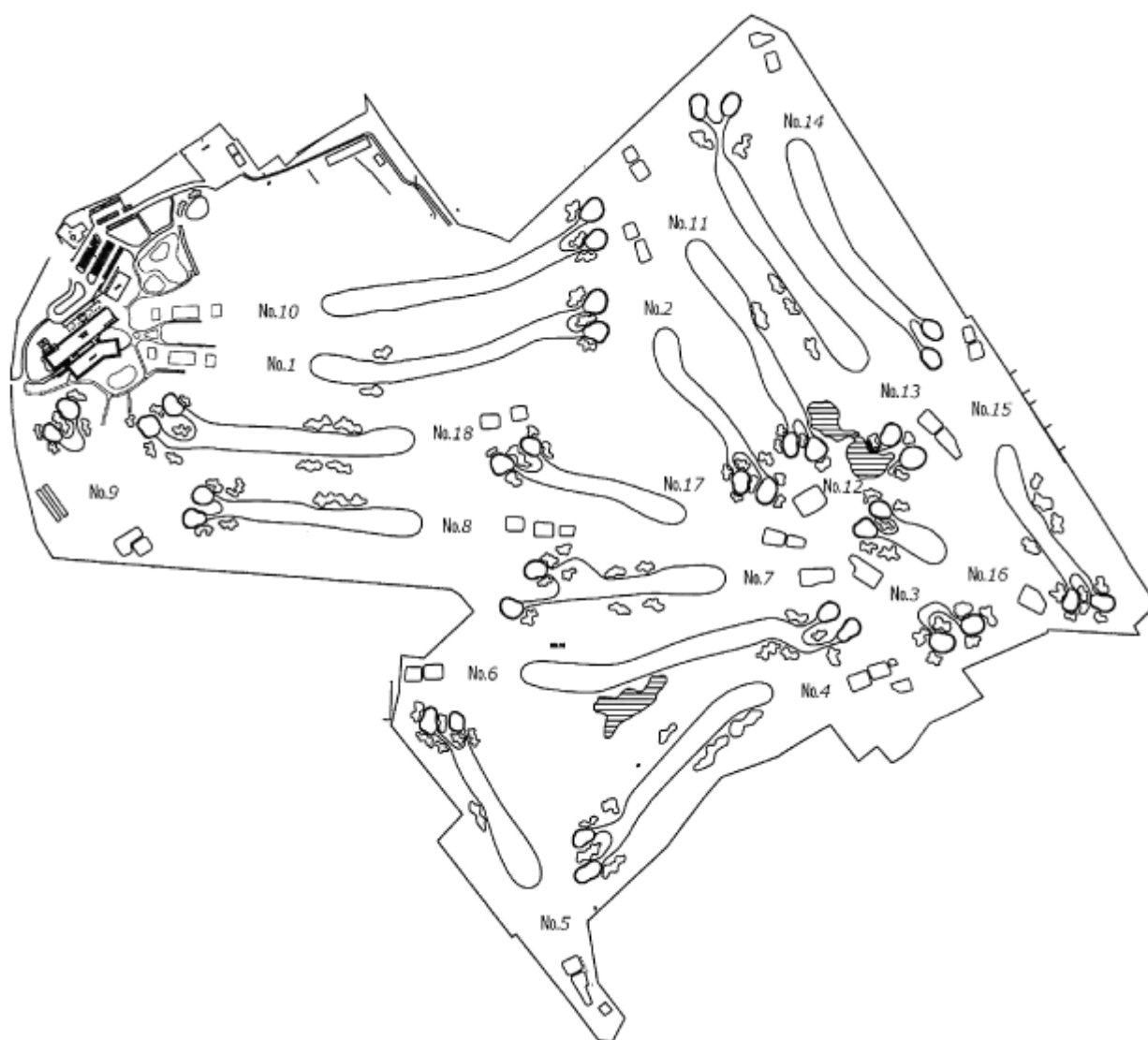
平成28年12月31日現在

区分		第58期末	第59期末	備考
年会費	(円) 正会員	129,600	162,000	税込表示
"	(円) 平日・家族会員	103,680	129,600	"
"	(円) 在外会員	25,920	32,400	"
入会登録料	(円) 正会員	2,160,000	2,700,000	"
"	(円) 平日会員	1,512,000	2,160,000	"
"	(円) 家族会員	2,160,000	2,160,000	"
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
"	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
"	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,630	1,630	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,200	16,200	"
"	(円) 土曜・日曜・祝日	23,760	23,760	"
厚生料	(円)	2,710	2,710	"
ロッカー料	(円) 一人一日	220	220	"
練習ボール	(円) 24個入	220	220	"
キャディー料	(円) 3 バッグ～ 4 バッグ	4,320	4,320	"
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(5) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースである。

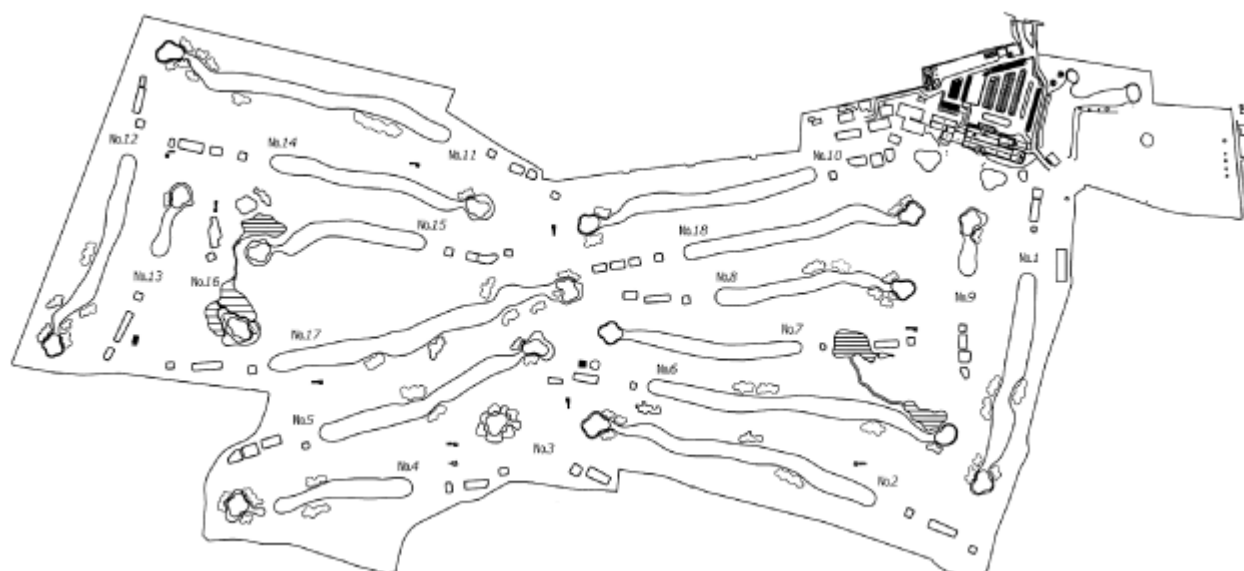
豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート(レディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)	レギュラーティ (ヤード)	フロントティ (ヤード)	レディースティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT	36		3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)	レギュラーティ (ヤード)	フロントティ (ヤード)	レディースティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	302	272
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN	36		3,562	3,321	3,092	2,810
TOTAL	72		7,063	6,597	6,168	5,562
コースレート			74.0	71.7	69.4	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.0

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		第58期		第59期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	53,250	3.9	55,164	4.0
	ゲスト料収入	358,723	26.5	341,208	24.4
	厚生料収入	149,960	11.1	154,647	11.1
	貸ロッカー収入	5,483	0.4	5,203	0.4
	練習ボール収入	15,359	1.1	15,543	1.1
	キャディ料収入	264,708	19.5	258,095	18.5
	レッスン料収入	11,900	0.9	12,942	0.9
	競技料収入	10,677	0.8	11,425	0.8
	その他収入	5,757	0.4	6,698	0.5
	計	875,822	64.6	860,927	61.7
食堂売店売上	食事売上	119,063	8.8	115,960	8.3
	飲物売上	34,218	2.5	32,100	2.3
	酒類売上	31,297	2.3	30,106	2.2
	菓子類売上	600	0.1	629	0.0
	土産品売上	9,170	0.7	9,079	0.6
	煙草売上	1,279	0.1	1,110	0.1
	ゴルフ用品売上	23,835	1.7	21,971	1.6
	計	219,466	16.2	210,958	15.1
年会費収入		260,314	19.2	324,099	23.2
合計		1,355,603	100.0	1,395,984	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第58期					第59期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,732	1,037	3,769	21.0	179	2,482	816	3,298	16.5	200
2	2,640	878	3,518	20.5	172	2,511	839	3,350	19.5	172
3	3,219	2,009	5,228	25.5	205	3,404	2,032	5,436	26.5	205
4	3,599	2,569	6,168	26.0	237	3,770	2,608	6,378	27.0	236
5	3,881	2,750	6,631	28.0	237	3,889	2,700	6,589	27.0	244
6	3,115	2,369	5,484	26.0	211	3,179	2,334	5,513	27.0	204
7	2,596	1,658	4,254	26.0	164	3,229	1,738	4,967	26.0	191
8	2,846	1,652	4,498	23.0	196	2,680	1,393	4,073	22.5	181
9	3,059	1,634	4,693	25.5	184	3,059	1,793	4,852	26.5	183
10	3,523	3,216	6,739	28.0	241	3,631	2,751	6,382	27.5	232
11	3,326	2,908	6,234	26.5	235	2,975	2,237	5,212	23.0	227
12	3,556	2,364	5,920	26.5	223	3,550	2,318	5,868	27.0	217
計	38,092	25,044	63,136	302.5	209	38,359	23,559	61,918	296.0	209
%	61	39	100	—	—	62	38	100	—	—

コース別来場者数

月別	第58期							第59期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,353	402	1,755	1,379	635	2,014	3,769	1,213	444	1,657	1,269	372	1,641	3,298
2	1,271	352	1,623	1,369	526	1,895	3,518	1,367	451	1,818	1,144	388	1,532	3,350
3	1,608	707	2,315	1,611	1,302	2,913	5,228	1,693	1,071	2,764	1,711	961	2,672	5,436
4	1,949	1,092	3,041	1,650	1,477	3,127	6,168	1,871	1,395	3,266	1,899	1,213	3,112	6,378
5	1,964	1,353	3,317	1,917	1,397	3,314	6,631	1,897	1,386	3,283	1,992	1,314	3,306	6,589
6	1,454	1,303	2,757	1,661	1,066	2,727	5,484	1,604	1,329	2,933	1,575	1,005	2,580	5,513
7	1,363	834	2,197	1,233	824	2,057	4,254	1,787	847	2,634	1,442	891	2,333	4,967
8	1,634	957	2,591	1,212	695	1,907	4,498	1,375	784	2,159	1,305	609	1,914	4,073
9	1,539	796	2,335	1,520	838	2,358	4,693	1,591	1,063	2,654	1,468	730	2,198	4,852
10	1,830	1,656	3,486	1,693	1,560	3,253	6,739	1,833	1,313	3,146	1,798	1,438	3,236	6,382
11	1,752	1,401	3,153	1,574	1,507	3,081	6,234	1,452	1,201	2,653	1,523	1,036	2,559	5,212
12	1,775	1,147	2,922	1,781	1,217	2,998	5,920	1,917	1,148	3,065	1,633	1,170	2,803	5,868
計	19,492	12,000	31,492	18,600	13,044	31,644	63,136	19,600	12,432	32,032	18,759	11,127	29,886	61,918
%	62	38	100	59	41	100	—	61	39	100	63	37	100	—

(注) ゲストには、登録家族を含む。

3 【対処すべき課題】

(1) 安全管理について

この10年間の両コースのクラブハウスの建替えにより、耐震及び建屋に付随するインフラの安全性は改善した。一方で、近年、短時間の豪雨によるコース内の雨水問題や、老朽化した基礎的な設備である万年堀、地下タンク、建屋を含む散水ポンプ、及び電気設備などの破損による致命的な営業上のリスクも潜在している。また、利用者が増加する乗用カートの事故、及び道具の進歩などによる想定範囲を超えるコース外へのボールの飛び出しなど、新たな安全上の課題も発生している。これらの課題について、一部はその対策に着手しているが、今後3年程度を目処に順次その対応を図っていく所存である。

(2) ゴルフ人口の高齢化について

70歳以上が占めるゴルフ人口の割合は、平成15年は4.6%だったが、平成27年には17.8%まで上昇している。当クラブでも、当期の70歳以上の利用者数は全体の26.7%となっており、全ての団塊世代が70歳を超える3年後には、35%程度となる可能性がある。健全なジュニアゴルファーの育成など、ゴルフ界全体としてのゴルフ人口の確保と共に、高齢者ゴルファーならではの施設の充実やサービスの改善に取り組んでいく必要がある。

(3) 人材の確保と育成について

キャディについては、一時期に比べると漸次増加しているが、来場者に著しい迷惑が掛からないことを念頭に、引き続き人員の確保に努めていく所存である。

また、心地よいクラブライフを満喫してもらうためには、来場者に対しての従業員の意識と連携が必要と考えている。適切な人員の配置、及び様々な教育を行ってコミュニケーションの充実を図り、良き伝統を継承し、クラブの高い評価を支える人材の育成に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受ける。
特
に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売上が減少するおそれがある。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右される。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が
激化するおそれがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末から292,465千円増加し、2,642,899千円となった。これは主に、満期償還により有価証券が800,208千円減少した一方で、定期預金への預入により現金及び預金が1,082,345千円増加したことによるものである。

固定資産は前期末から4,431千円増加し、7,968,057千円となった。これは主に、社債の購入により投資有価証券が100,001千円増加したことや、繰延税金資産を60,840千円計上したことによるものである。

負債の部では、流動負債は前期末から87,225千円減少し、149,174千円となった。これは主に、未払消費税等が70,745千円減少したことによるものである。

固定負債は前期末から163,223千円増加し、9,821,419千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が154,800千円増加したことによるものである。

純資産の部では、株主資本は前期末から220,899千円増加し、640,362千円となった。これは当期純利益を220,899千円計上したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当期の営業日数は前期より6.5日少ない1296.0日となった。年間来場者数も前期より1,218名少ない161,918名となったが、売上高は前期と比べて40,381千円増加し、1,395,984千円となった。この要因としては、営業日数や来場者数の減少による減収分を、年会費等の諸料金の一部を改定したことによる増収分が上回ったためである。

売上原価・販売費及び一般管理費は、前期と比べて61,262千円減少し、1,491,905千円となった。この要因として、減価償却費や水道光熱費が減少したことなどが挙げられる。その結果、営業損失は前期より101,643千円減少し、95,920千円と大幅に改善した。

営業外収益は、入会登録料の減収などにより、前期と比べて12,772千円の減収となったが、経常利益は160,367千円（前期比88,156千円増）となった。

特別利益として、遊休資産となっていた埼玉県滑川市に所有する山林を売却し、その売却益999千円を計上した。また、特別損失として、台風被害による災害損失など6,218千円を計上した結果、税引前当期純利益は155,149千円（前期比94,384千円増）となった。法人税等930千円及び税効果会計適用による法人税等調整額 66,679千円を計上した結果、最終的には220,899千円の当期純利益（前期比113,627千円増）となった。

当期は、積雪や台風などの影響により、来場者数は前期から下回ったが、諸料金の改定の効果により、前期から大幅な収支の改善を図ることができた。今日のゴルフ場を取り巻く環境は依然厳しい状況だが、今後も来場者の満足度をより高めていただくことができるよう、役職員一同職務に取り組んでいく所存である。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、豊岡コースで№11ティ裏～№13グリーン裏フェンス設置工事8,152千円、アプローチモア（サイドウィンダー）4,640千円他、総額55,470千円の設備投資を実施した。

一方、設備更新等により、笹井コースでバーチドレントラクター付（取得価額4,000千円）、豊岡コースでコース売店ガスヒーター（取得価額3,450千円）他を除却した。

2 【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	715,749	クラブハウス棟他	999,034	1,714,783
構築物	コース内給水設備他	205,509	コース内給水設備他	309,506	515,016
機械及び装置	コース整備用機械他	60,444	コース整備用機械他	78,410	138,855
車両運搬具	乗用カート他	3,439	乗用カート他	7,107	10,546
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	3,150	クラブハウス内備品他	17,345	20,495
土地	埼玉県入間市 704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市 638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	その他 3.16㎡	514			
	計 705,284.32㎡	1,006,272	計 678,833.18㎡	1,073,489	2,079,762
コース勘定	18ホールゴルフコース	377,419	18ホールゴルフコース	614,735	992,154
合計	—	2,371,984	—	3,099,629	5,471,614
従業員数	31名	—	26名	—	57名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額による。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース31名には本社業務の従業員7名を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	№11グリーン - №13 ティ左前間排水工事	15,000	—	自己資金	平成29年 1 月	平成29年 3 月
笹井コース (埼玉県狭山市)	ポンプ小屋新設	12,000	—	自己資金	平成29年 7 月	平成29年 7 月
	№10右管理道路舗装 工事	6,700	—	自己資金	平成29年 1 月	平成29年 1 月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有している。 当社は単元株制度を採用して いない。(注)
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)	—	1,800	544,000	100,000	—	133,000

(注) 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計額657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (社、人)	—	8	—	155	—	3	1,541	1,707	—
所有株式数 (株)	—	15	—	240	—	3	1,542	1,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.8	—	13.3	—	0.2	85.7	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	6	0.33
株式会社三公舎	東京都板橋区志村 3 - 31 - 12	5	0.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座 3 - 15 - 10 菱進銀座イーストミラービル 2 F	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2 郵船ビル	4	0.22
計	-	50	2.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していない。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池 谷 正 成	昭和20年 8 月 5 日生	昭和45年 3 月 昭和50年12月 平成18年 6 月 平成21年 3 月 平成23年 4 月 平成25年 3 月	株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役副社長就任 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役		山 本 滋 彦	昭和22年 8 月 1 日生	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成19年 3 月 平成19年 9 月 平成21年 3 月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役		荻 野 隆 義	昭和17年 7 月31日生	昭和50年 2 月 昭和52年 3 月 昭和62年10月 平成15年 1 月 平成25年 3 月	国産自動車交通株式会社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年 2 月 平成12年 1 月 平成15年 1 月 平成24年10月 平成25年 3 月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭和館支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	0
取締役	スーパーイン テンデント	大久保 慎 也	昭和32年 1 月21日生	昭和53年 2 月 平成12年11月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成26年 3 月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼コース課長就任 当社豊岡コーススーパーインテンデント就任 当社取締役スーパーインテンデント就任(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		檜 原 泰 信	昭和17年 7 月 4 日生	昭和63年 6 月 平成 3 年 2 月 平成10年 2 月 平成16年 2 月 平成16年 3 月	株式会社講談社経理局次長就任 同社経理局長就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		成 田 純 治	昭和15年11月18日生	平成 7 年 2 月 平成10年 2 月 平成10年12月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年10月 平成21年 3 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	株式会社博報堂取締役テレビ局長就任 同社取締役MU(メディアユニット)ラジオ局・マルチチャンネル局・メディアマーケティング局担当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディングス代表取締役会長就任 株式会社博報堂代表取締役会長就任 株式会社博報堂DYホールディングス取締役会長就任(現任) 株式会社博報堂取締役会長就任(現任)	(注) 2	1
監査役		黒 田 清 嗣	昭和20年 2 月 4 日生	昭和59年 4 月 昭和62年 4 月 平成 3 年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成28年 3 月	東芝EMI株式会社宣伝2部部長就任 同社広域宣伝本部本部長就任 同社取締役第二制作本部本部長就任 同社監査役就任 有限会社五台代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1
計							5

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年 3 月の定時株主総会から平成31年 3 月の定時株主総会までである。
2 監査役の任期は、平成28年 3 月の定時株主総会から平成32年 3 月の定時株主総会までである。
3 監査役は全て、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在 5 名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

監査役は、当事業年度末現在 3 名の監査役で構成されており、会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしている。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えている。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第 1 項及び第 3 項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めている。

(二) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役 2 名で18,404千円であり、監査役への報酬はない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査の組織はないが、監査役は上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査している。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りであるが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

檀 原 泰 信	0 株
成 田 純 治	1 株
黒 田 清 嗣	1 株

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

(イ) 業務を執行した公認会計士名

代表社員	業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子
代表社員	業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹

(ロ) 所属する監査法人名

はやぶさ監査法人

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1 名
その他の者	2 名

役員の定数

当社は、取締役は 3 名以上12名以内、監査役は 4 名以内とする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,250	—	5,250	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、適切に決定することを方針としている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,421	2,079,767
売掛金	47,821	46,249
有価証券	1,200,208	400,000
商品	14,945	15,123
貯蔵品	14,246	16,067
前払費用	5,272	5,095
未収還付法人税等	—	6,037
繰延税金資産	54,067	59,906
その他	16,451	14,653
流動資産合計	2,350,434	2,642,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,795,829	1,714,783
構築物（純額）	563,297	515,016
機械及び装置（純額）	157,202	138,855
車両運搬具（純額）	11,876	10,546
工具、器具及び備品（純額）	29,908	20,495
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	989,821	992,154
有形固定資産合計	1 5,627,698	1 5,471,614
無形固定資産		
ソフトウェア	2,286	3,838
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	3,607	5,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,891	2,429,893
長期前払費用	1,878	—
繰延税金資産	—	60,840
その他	550	550
投資その他の資産合計	2,332,320	2,491,283
固定資産合計	7,963,626	7,968,057
資産合計	10,314,060	10,610,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,741	26,824
未払金	49,915	48,197
未払費用	23,662	24,971
未払法人税等	9,488	465
未払消費税等	87,363	16,618
預り金	23,402	24,564
前受金	498	116
前受収益	929	3,716
賞与引当金	4,400	3,700
流動負債合計	236,400	149,174
固定負債		
退職給付引当金	172,561	178,535
役員退職慰労引当金	3,385	4,905

会員預り金	9,482,250	9,637,050
長期前受収益	—	929
固定負債合計	9,658,196	9,821,419
負債合計	9,894,597	9,970,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	—	186,462
資本剰余金合計	133,000	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	—
繰越利益剰余金	657,537	220,899
利益剰余金合計	357,537	220,899
株主資本合計	419,462	640,362
純資産合計	419,462	640,362
負債純資産合計	10,314,060	10,610,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高		
業務収入	875,822	860,927
食堂売店売上	219,466	210,958
年会費収入	260,314	324,099
売上高合計	1,355,603	1,395,984
売上原価		
業務費	1,144,320	1,097,855
食堂売店費	220,567	212,613
売上原価合計	1,364,887	1,310,469
売上総利益又は売上総損失 ()	9,284	85,515
販売費及び一般管理費	¹ 188,279	¹ 181,435
営業損失 ()	197,564	95,920
営業外収益		
入会登録料	223,600	213,100
受取利息	2,021	1,970
有価証券利息	23,151	20,633
受取配当金	1,300	3,925
雑収入	20,456	18,128
営業外収益合計	270,529	257,756
営業外費用		
雑損失	753	1,467
営業外費用合計	753	1,467
経常利益	72,211	160,367
特別利益		
固定資産売却益	² 1,048	² 999
特別利益合計	1,048	999
特別損失		
固定資産除却損	³ 227	³ 523
固定資産解体撤去費	⁴ 2,953	⁴ 2,838
減損損失	⁵ 9,314	—
災害による損失	—	⁶ 2,856
特別損失合計	12,494	6,218
税引前当期純利益	60,765	155,149
法人税、住民税及び事業税	7,559	930
法人税等調整額	54,067	66,679
法人税等合計	46,507	65,749
当期純利益	107,272	220,899

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		211,760	15.5	209,249	16.0
キャディ給料		232,343	17.0	236,909	18.1
厚生費		80,729	5.9	81,644	6.2
賞与		25,176	1.9	20,914	1.6
賞与引当金繰入額		3,287	0.2	2,739	0.2
退職給付費用		16,504	1.2	13,163	1.0
租税公課		118,708	8.7	117,220	8.9
減価償却費		224,313	16.4	197,593	15.1
コース維持費		117,225	8.6	110,098	8.4
支払手数料		10,860	0.8	10,646	0.8
印刷文具費		2,589	0.2	2,171	0.2
電算機費		4,355	0.3	4,328	0.3
消耗品費		15,995	1.2	17,272	1.3
洗濯清掃費		17,982	1.3	19,033	1.5
水道光熱費		54,091	4.0	46,466	3.6
練習ボール費		360	0.0	360	0.0
警備費		1,805	0.1	1,809	0.1
雑費		6,232	0.5	6,233	0.5
計		1,144,320	83.8	1,097,855	83.8
食堂売店費					
給料手当		89,362	6.6	88,993	6.8
厚生費		14,885	1.1	14,310	1.1
賞与		5,775	0.4	4,521	0.3
賞与引当金繰入額		672	0.1	613	0.1
退職給付費用		3,804	0.3	3,095	0.2
減価償却費		11,429	0.8	9,372	0.7
電算機費		584	0.0	611	0.1
消耗品費		3,569	0.3	4,394	0.3
洗濯清掃費		1,999	0.1	1,899	0.1
水道光熱費		2,051	0.2	1,622	0.1
食事材料費		36,894	2.7	35,105	2.7
飲物原価		11,417	0.8	11,099	0.9
酒類原価		13,172	1.0	12,609	1.0
菓子類原価		375	0.0	421	0.0
土産品原価		6,845	0.5	6,796	0.5
煙草原価		1,175	0.1	1,018	0.1
ゴルフ用品原価		16,315	1.2	15,649	1.2
雑費		235	0.0	480	0.0
計		220,567	16.2	212,613	16.2
合計		1,364,887	100.0	1,310,469	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	644,000	133,000	—	133,000	300,000	764,809	464,809	312,190	312,190
当期変動額									
当期純利益						107,272	107,272	107,272	107,272
資本金から剰余金への振替									
欠損填補									
別途積立金の取崩									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	107,272	107,272	107,272	107,272
当期末残高	644,000	133,000	—	133,000	300,000	657,537	357,537	419,462	419,462

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	—	133,000	300,000	657,537	357,537	419,462	419,462
当期変動額									
当期純利益						220,899	220,899	220,899	220,899
資本金から剰余金への振替	544,000		544,000	544,000				—	—
欠損填補			357,537	357,537		357,537	357,537	—	—
別途積立金の取崩					300,000	300,000	—	—	—
当期変動額合計	544,000	—	186,462	186,462	300,000	878,436	578,436	220,899	220,899
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	—	220,899	220,899	640,362	640,362

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,765	155,149
減価償却費	238,651	209,478
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	2,711	1,878
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	—	700
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	23,855	5,973
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,490	1,520
受取利息及び受取配当金	26,472	26,528
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,048	999
有形固定資産除却損	227	523
減損損失	9,314	—
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,535	1,491
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	78,495	—
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	228	1,998
未収還付法人税等の増減額（ は増加 ）	—	6,037
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	3,335	509
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,950	9,916
未払費用の増減額（ は減少 ）	120	1,308
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	87,363	70,745
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	2,691	2,095
長期前受収益の増減額（ は減少 ）	929	929
小計	481,974	259,742
利息及び配当金の受取額	26,491	28,074
法人税等の支払額	2,947	6,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,519	281,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,251,309	1,200,060
有価証券の償還による収入	3,651,301	2,400,268
投資有価証券の取得による支出	529,901	1,000,001
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	44,354	52,470
有形固定資産の売却による収入	1,048	1,000
無形固定資産の取得による支出	260	3,000
定期預金の預入による支出	550,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	550,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,476	1,154,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	358,400	418,300
会員預り金の返還による支出	151,400	263,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,000	154,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	539,042	717,654
現金及び現金同等物の期首残高	458,378	997,421
現金及び現金同等物の期末残高	997,421	279,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年である。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更にに関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定である。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし

（追加情報）

該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,403,036千円	2,595,889千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料	38,111千円	34,907千円
賞与	3,735千円	2,618千円
営繕費	10,057千円	13,060千円
自動車費	15,710千円	15,600千円
造園管理費	1,727千円	4,086千円
広報費	11,196千円	9,519千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,490千円	1,520千円
退職給付費用	4,274千円	3,480千円
賞与引当金繰入額	440千円	347千円
顧問料	8,180千円	8,370千円
役員報酬	18,278千円	18,404千円

おおよその割合

販売費	8.9%	8.6%
一般管理費	91.1%	91.4%

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	611千円	—千円
車両運搬具	437千円	—千円
土地	—千円	999千円
合計	1,048千円	999千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	8千円	168千円
構築物	—千円	0千円
機械及び装置	67千円	61千円
車両運搬具	—千円	0千円
工具、器具及び備品	94千円	0千円
コース勘定	56千円	119千円
ソフトウェア	—千円	174千円
合計	227千円	523千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りである。

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
笹井コース管理棟周り舗装・排水改良工事に伴う解体撤去費 2,720千円

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
豊岡№11ティグランド裏～№13グリーン裏万年堀更新に伴う解体撤去費 1,357千円

5 減損損失の内訳は次の通りである。

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	その他
埼玉県比企郡滑川町	遊休資産	土地	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化している。

上記に所有している山林は、事業の用に供していない遊休資産であり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,314千円を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零としている。

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
該当事項なし

6 災害による損失の内訳は次の通りである。

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
該当事項なし

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
台風9号による被害箇所復旧作業費
(倒壊万年堀撤去、隣接地への流出土砂撤去等) 2,856千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	997,421千円	2,079,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	1,800,000千円
現金及び現金同等物	997,421千円	279,767千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っている。

前事業年度（平成27年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,421	997,421	—
(2) 売掛金	47,821	47,821	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	300,780	780
其他有価証券	900,208	900,208	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,799,991	1,837,800	37,809
資産計	4,045,442	4,084,031	38,589
(1) 買掛金	36,741	36,741	—
(2) 未払金	49,915	49,915	—
(3) 預り金	23,402	23,402	—
負債計	110,058	110,058	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

其他有価証券は、国内譲渡性預金300,208千円および合同運用の金銭信託600,000千円であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	9,482,250

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,421	—	—	—
売掛金	47,821	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	599,991	1,200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	900,208	—	—	—
合計	2,245,451	599,991	1,200,000	—

当事業年度(平成28年12月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,079,767	2,079,767	—
(2) 売掛金	46,249	46,249	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	392,416	7,583
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,899,993	1,933,744	33,751
資産計	4,426,009	4,452,177	26,168
(1) 買掛金	26,824	26,824	—
(2) 未払金	48,197	48,197	—
(3) 預り金	24,564	24,564	—
負債計	99,587	99,587	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	529,900
会員預り金	9,637,050

投資有価証券(非上場株式)及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,079,767	—	—	—
売掛金	46,249	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	899,993	1,000,000	—
合計	2,526,016	899,993	1,000,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,799,991	1,844,511	44,519
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,799,991	1,844,511	44,519
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	294,069	5,930
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	294,069	5,930
合計		2,099,991	2,138,580	38,589

当事業年度 (平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	999,993	1,040,753	40,760
	(3) その他	—	—	—
	小計	999,993	1,040,753	40,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,285,407	14,592
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,285,407	14,592
合計		2,299,993	2,326,161	26,168

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成27年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	900,208	900,208	—
	小計	900,208	900,208	—
合計		900,208	900,208	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	148,705	172,561
退職給付費用	24,584	19,739
退職給付の支払額	728	13,766
退職給付引当金の期末残高	172,561	178,535

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)		
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	172,561	178,535
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,561	178,535
退職給付引当金	172,561	178,535
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,561	178,535

(3) 退職給付費用

(千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,584	19,739

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	59,999千円	61,059千円
賞与引当金	1,529千円	1,265千円
役員退職慰労引当金	1,177千円	1,677千円
繰越欠損金	277,607千円	228,080千円
その他	9,299千円	1,610千円
繰延税金資産小計	349,613千円	293,693千円
評価性引当額	295,546千円	172,946千円
繰延税金資産合計	54,067千円	120,747千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割額	1.5%	0.6%
評価性引当額の増減	115.6%	77.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.5%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等」の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになった。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の34.5%から34.2%に変更している。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

遊休資産(土地)について減損損失を行っている(『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 5」』を参照)が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額 233,034円	1 株当たり純資産額 355,757円
1 株当たり当期純利益金額 59,595円	1 株当たり当期純利益金額 122,722円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	107,272	220,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,272	220,899
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	第1回トヨタ自動車(株) A A型種類株式 (非上場株式)	50,000	529,900
合計		50,000	529,900

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	シルフリミテッド シリーズコーラブル ユーロ円建債	100,000	100,000
		第57回(株)東芝 無担保社債	200,000	200,000
		日本生命2011基金債 第1回B号特定社債	100,000	100,000
		小計	400,000	400,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託 銀行社債	400,000	400,000
		第11回住友信託銀行 無担保社債	200,000	199,993
		第78回伊藤忠商事(株) 無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル (株)無担保社債	100,000	100,000
		第2回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	100,000	100,000
		第9回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	400,000	400,000
		第8回(株)三井住友 フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	300,000	300,000
		明治安田生命2016 基金債第1回A号 特定社債	300,000	300,000
		小計	1,900,000	1,899,993
合計			2,300,000	2,299,993

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,546,090	7,565	215	2,553,441	838,657	88,443	1,714,783
構築物	1,528,515	21,532	1,571	1,548,476	1,033,460	69,814	515,016
機械及び装置	598,984	12,388	9,205	602,167	463,311	30,674	138,855
車両運搬具	103,465	5,963	1,140	108,289	97,742	7,293	10,546
工具、器具及び備品	184,095	2,567	3,450	183,212	162,717	11,979	20,495
土地	2,079,762	—	0	2,079,762	—	—	2,079,762
コース勘定	989,821	2,452	119	992,154	—	—	992,154
有形固定資産計	8,030,734	52,470	15,700	8,067,504	2,595,889	208,205	5,471,614
無形固定資産							
ソフトウェア	6,217	3,000	2,060	7,156	3,317	1,273	3,838
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	7,538	3,000	2,060	8,477	3,317	1,273	5,159
長期前払費用	1,878	—	1,878	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りである。

構築物	豊岡№11ティグランド裏～№13グリーン裏フェンス設置工事	8,152	千円
機械及び装置	豊岡アプローチモア(サイドワインダー)	4,640	千円
車両運搬具	笹井タンク車	4,350	千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置	笹井バーチドレントラクター付	4,000	千円
	豊岡グリーンローラー	1,950	千円
工具、器具及び備品	豊岡コース売店ガスヒーター	3,450	千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,400	3,700	4,400	—	3,700
退職給付引当金	172,561	19,739	13,766	—	178,535
役員退職慰労引当金	3,385	1,520	—	—	4,905

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,282
預金	
普通預金	223,484
定期預金	1,850,000
小計	2,073,484
合計	2,079,767

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	18,074
ユーシーカード株式会社	26,168
株式会社セディナ	742
その他	1,263
合計	46,249

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
47,821	1,040,828	1,042,401	46,249	95.8	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	1,078
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,401
菓子類 (飴、羊羹他)	102
土産品類 (果物、お茶他)	355
煙草類 (煙草)	123
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	12,062
計	15,123

二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,560
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	7,721
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	5,994
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	791
計	16,067

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニューフジフーズサービス	1,986
明治堂印刷株式会社	1,939
株式会社芝正園	1,839
株式会社マスターオブライフ	1,406
丸大観光株式会社	1,278
ゼオン株式会社	1,083
株式会社ミクニ	1,046
株式会社山岸宇吉商店	1,031
株式会社酒商増田屋	940
その他	14,272
合計	26,824

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,220名)	6,300,000
法人正会員 (233名 154社)	1,374,000
個人平日会員 (550名)	135,200
法人平日会員 (37名 29社)	1,748,350
家族会員 (81名)	79,500
合計	9,637,050

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

平成28年12月31日現在

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項無し
取次所	該当事項無し
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1 株以上(各株につき 1 名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられる。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)平成28年 3 月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)平成28年 9 月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年 3 月17日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。